

グアテマラ月報 (2013 年 7 月)

2013 年 10 月 3 日
在グアテマラ日本大使館

1. 内政

- 2 日、テレマコ・ペレス PNC 副長官が新 PNC 長官に任命された。
- 9 日、ペレス・モリーナ大統領は、バツィン文化・スポーツ大臣に対する長引く国会喚問を前に、各大臣に対し召喚への出席禁止を命じた。
- 31 日、ペレス・モリーナ大統領は、公共事業未払金 (Deuda Flotante) の補填のための国債発行及び新規借款に関する法案を国会に提出した。

(1) 新国家文民警察 (PNC) 長官の就任

2 日、テレマコ・ペレス PNC 副長官が新 PNC 長官に任命され、PNC 本部で宣誓式が行われた。ペレス新長官はこれまで警察学校長 (2010 年上半期)、PNC 特殊部隊長 (2008～2010 年) 及び PNC 副長官を歴任しているが、同長官は今般の PNC 長官就任に際し、引き続き PNC の専門性の強化及び浄化に取り組むことを約束した。なお、新 PNC 副長官にはホルヘ・アルダナ氏 (前作戦本部長) が任命された。

(2) ペレス・モリーナ大統領による各大臣の国会召還への出席禁止命令

(ア) 9 日、ペレス・モリーナ大統領は、バツィン文化・スポーツ大臣に対する長引く国会喚問を前に、国会による喚問・召還は行政府の円滑な運営を妨げているとして、各大臣に対し召喚への出席禁止を命じた。野党議員は大統領による右命令を激しく批判。当国の憲法の規定では、大臣は必ず喚問には出席する必要があるが、召喚については各省次官でも対応可能であると定められている。

(イ) 17 日、バルデッティ副大統領は、ペレス・モリーナ大統領の上記命令に対し、最終的には大統領が決定することであると述べながらも、右命令には賛成できない旨発言した。

(3) 鉱業モラトリアムにかかる法案の国会提出

10 日、ペレス・モリーナ大統領は、鉱業法の改正 (1994 年制定) にかかる国会での審議の進展を目的とし、今後 2 年間に亘り鉱山開発に関する鉱業権の許可を停止する鉱業モラトリアムにかかる法案を国会に提出した。

(4) 国債発行・新規借款法案の国会提出

31 日、ペレス・モリーナ大統領は、公共事業未払金 (Deuda Flotante) の補填のための国債発行 (3,500 百万ケツアル; 約 450 百万ドル) 及び新規借款 (537 百万ドル) に関する法案を国会に提出した。なお、国債発行分 3,500 百万ケツアルの内、2,000 百万ケツアルは公

共事業未払金の補填に、残りの1,500百万ケツアルは地方農村部の各市町村を結ぶ道路整備に当てられることになっている。

(5) 犯罪捜査局 (Digicri) 局長の任命

22日、ボネージャ内務大臣は、昨年7月に国会で創設が承認された Digicri (注：犯罪捜査を担う内務省の下部組織と位置づけられるが、実際には検察庁の監督下で犯罪捜査の専門家が任務にあたることになる。) の局長にカルロス・マニュエル・バヤダレス・バスケス氏を任命した。当国では、現在、検察庁が犯罪捜査全般を担っているが、犯罪捜査を専門とする部局はなく、犯罪捜査のエキスペルトのみを集め犯罪捜査に特化した組織を創設することで、犯罪捜査の強化を図るものである。

(6) 与党議員の移籍

21日、アナ・レヒナ・グスマン PP 議員 (サカテペケス県出身) が「みんなの党 (TODOS)」の移籍するためにバルデッティ PP 党首に離党届を提出したと発表した。

2. 外交

- 17日、ペレス・モリーナ大統領は、メキシコを訪問し、ペニャ・ニエト・メキシコ大統領と会談した他、飢餓撲滅運動に関する公式行事に出席した。
- 30日、英国を訪問したカレラ外相はヘーグ外相との会談に際し、国連安全保障理事会で英国が提案した「武力紛争下の性的暴力に立ち向かうための取り組みを継続することの必要性」にかかるイニシアティブに賛意を示した。

(1) ペレス・モリーナ大統領のメキシコ訪問

17日、ペレス・モリーナ大統領は、ペニャ・ニエト大統領と共にメキシコのゲレロ州マルティル・クイラパン市で開催された飢餓撲滅運動 (Cruzada Nacional contra el Hambre) に関する公式行事に出席した。同式典を前にメキシコ大統領官邸で非公式会談を行った両大統領は、両国における飢餓対策のイニシアティブを強化するためにより具体的な活動に関する情報・経験を共有していくことで意見が一致した。更に、両大統領は、麻薬及び「ロス・セタス」の首領であるミゲル・アンヘル・トレビーニョ・モラレス、通称「Z40」(Miguel Angel Trevino Morales, "Z40") の逮捕に関連した問題につき協議すると共に、麻薬問題における両国間の情報交換の重要性について繰り返し指摘した。

(2) カレラ外相の英国訪問

30日、英国を訪問したカレラ外相はヘーグ外相との会談に際し、先般、国連安全保障理事会で英国が提案した「武力紛争下の性的暴力に立ち向かうための取り組みを継続するこ

との必要性」にかかるイニシアティブに賛意を示した。また、両外相は、国連の枠組みにおいて女性・子どもに対する暴力を根絶するための努力を促進することの重要性について意見が一致した。同会談後、カレラ外相は、英国王立国際問題研究所（Chatham House）が主催する公開討論会に出席し、麻薬政策に関する改革及び米州機構（OAS）における麻薬問題に関するフォローアップ・プロセスの問題について議論を交わした。

（３） カレラ外相の国連安保理公開討論会への出席

25日、カレラ外相はニューヨークの国連本部で開催された「アフリカ大湖沼地域における現状：コンゴ民主共和国と周辺地域に対する平和・治安・経済協力の枠組みの支援」と題する国連安保理公開討論会に出席し、コンゴ民主共和国における国際社会による取り組みを高く評価すると共に、右支援はグアテマラが国連コンゴ安定化ミッションへの貢献国として行っている協力が基になっている旨発言した。

（４） モラレス外務次官のイベロアメリカ各国調整役・協力会議出席

24日～26日、モラレス外務次官は、メンデス大統領府企画庁（SEGEPLAN）次官等は、10月18日及び19日にパナマで開催されるイベロアメリカ首脳会合に先駆けて開催されたイベロアメリカ各国調整役・協力会議に出席した。同会議では、イベロアメリカ首脳会合で発表される最終宣言等について協議された。

（５） カルロス・スリム氏の当国訪問

10日、メキシコの実業家であるカルロス・スリム氏が当国を訪問し、ペレス・モリーナ大統領と会談した。同会談において、スリム氏は当国の石油採掘及び電力発電への投資に関心がある旨表明した。

（６） モロッコ議会下院副議長他の当国訪問

4日、Chafat El Yedri Afaïlal モロッコ議会下院副議長以下3名の議員が当国を訪問し、エスピノサ外務次官他当国外務省関係者と会談した他、当国国会及び中米議会（PARLACEN）等を訪問した。

（７） 在スイス・グアテマラ大使館の開設

15日、カレラ外相は、Gouyot 駐グアテマラ・スイス臨時代理大使と共に在スイス・グアテマラ大使館の開設を発表した。

3. 経済

（１）1日～5日、当国で電力発電事業を行っている8社の代表がスペインを訪問し、太陽光発電及び水力発電にかかる各種プロジェクトに関する説明を行った。

(2) 5日、当国中銀は、本年上半期の当国への海外送金総額が対前年比4.9%増の2,478.52百万ドルであったと発表した。

(3) 5日、バルキン中銀総裁は、本年上半期の当国経済において公共支出の収縮、民間投資の減少、国内経済の活力の低下が見られることから、本年の当国の経済成長率は当初、3.5%~3.9%と見通していたが、3.2%~3.7%に留まると見込みであると発表した。

(4) 12日、当国経済省及び非伝統輸出品企業組合 (AGEXPORT) の共催、在グアテマラ日本国大使館、JICA グアテマラ事務所、JETRO メキシコ事務所の後援により、「対日輸出のための商品化に関する機会と戦略－FOODEX JAPAN－ (Oportunidades y Estrategias de Comercializacion para Exportar a Japon -FOODEX JAPAN－)」と題するセミナーが開催された。

(5) 15日、トーレス中米経済統合一般条約常設事務局 (SIECA) 事務局長の後任として、パナマの元貿易産業大臣であるカルメン・ジセラ・ベルガラ氏が就任した。

(6) 18日、社会保険庁 (IGSS) は、本年上半期の社会保険への加入者数が約30,000人に達し、対前年同期比10%増となった旨発表した。

(7) 18日、当国セメント大手の「セメント・プログレソ」のオレジャナ・オペレーション担当部長は、グアテマラ県サン・フアン・サカテペケス市に720百万ドルを投資し、中米地域で最大のセメント工場の建設に着手、2017年に操業開始予定である旨発表した。

(8) 18日、スン駐グアテマラ台湾大使は、6月26日~29日に台湾で開催された第23回台北国際食品見本市に当国から9社が参加し、総額3百万ドルの商談が成立した旨発表した。

(9) 30日、デ・ラ・トーレ経済大臣は、本年5月30日及び31日に開催されたグアテマラ投資サミット2013 (Guatemala Investment Summit 2013) に関し、世界各国から226企業、2,166名の参加を得たと発表、主な成果としてサカパ県オンド川における水力発電所建設プロジェクト等への各種プロジェクトへの投資等を挙げた。

(10) 31日、バルキン中銀総裁は、金融審議会 (JM) において、国際石油価格の上昇に対する懸念を指摘しつつも、国内のマクロ経済状況が安定している他、対外経済によるリスクも減少している旨強調し、当国の政策金利を引き続き5.25%に据え置くことを決定した旨発表した。

主要経済指標

	2013 年			2012 年	2011 年
	7 月	6 月	5 月		
インフレ率（前年同月比）	4.74%	4.79%	4.27%	3.45%	6.20%
貿易収支（百万ドル）	676.3	543.1	622.2	7,008.5	6,212.1
輸出（百万ドル）	853.1	836.0	973.4	9,985.3	10,400.9
輸入（百万ドル）	1,529.4	1,379.1	1,595.6	16,993.8	16,613.0
外貨準備高（百万ドル）	6,727.1	7,070.9	7,252.9	6,711.2	6,142.4
外国からの送金（百万ドル）	445.8	417.2	470.0	4,782.7	4,378.0
為替レート（対ドル月平均）	7.82	7.82	7.79	7.90	7.81

（出所：中銀）

4. 社会・治安

（1）2013 年上半期の当国における殺人者数

4 日、当国法医学研究所（INACIF）は、本年上半期の当国における殺人者数が 3,122 人で対前年同期（2,896 人）比 226 人増であったと発表した。

（2）ケツアルテナンゴ県サルカハ市における国家文民警察（PNC）派出所の襲撃

6 月 13 日、ケツアルテナンゴ県サルカハ市にある PNC の派出所が 9 ミリ経口の拳銃を携行した少なくとも 10 人組の男性による襲撃を受け、警官 8 名及び副検査官 1 名が殺害された事件に関し、ボニージャ内務大臣は 21 日までに警察官 1 名及び麻薬組織関係者 13 名を逮捕したと発表した。殺害された 9 名の警察関係者は、麻薬組織と関係があったことから、同組織の資金を横領したことが原因で殺害された可能性が高いと見られている。